

Ⅲ 平成 29 年度地域包括支援センター自己評価・行政評価について

1. 総評

全 27 センターの平均点を見ると、自己評価・行政評価ともに「◎ (3 点)」または「○ (2 点)」の評価がほとんどであった。

行政評価の平均点においては、特に「1 運営事務関係：2.57 点」「5 介護予防ケアマネジメント：2.60 点」と点数が高い。

評価の平均が○ (2 点) を下回ったのは、「6-1 家族介護者教室の実施 (教室参加者のフォローアップを行っている。)」の 1 項目のみ。

◎ (3 点)：評価基準の内容は概ね達成できており、他にも際立った取組みを行っている。

○ (2 点)：評価基準の内容は概ね達成できている。

△ (1 点)：評価基準の内容の一部が達成できていない。

× (0 点)：評価基準の内容はほとんど達成できていない。

2. 項目別評価

(1) 運営事務関係【行政評価平均点：2.57 点/3 点】

- ・他項目において比較的平均点数が高く、基本的な運営が適切に行なわれている。
- ・特に「中立・公正の確保」、「24 時間の連絡体制」、「包括の周知・浸透」については、各包括で高い意識を持って実行されている。

(取り組み例)

【地域運営協議会の開催】

バランスト・スコアカードを活用し事業計画を立て、過程評価と成果評価を自己評価、一次効果、二次効果で実施している。(中央 6)

【業務改善への取り組み】

気づきシートという独自のシートを活用し、職員の気づきを促し、改善項目だけでなく良い点も出しあい、日々共有を行っている。(南 1)

【24 時間の連絡体制】

夜間や休日・祝日はオンコール体制にて対応し、24 時間地域包括支援センターの職員が対応できるようにしている。(北 5)

- ・「職員のケア」については、達成度が低くなっているものの、一部では工夫した取組を実施している。

(取り組み例)

【職員のケア】

・職員のプリセプター、教育担当制をとり、相談しやすい環境に努めている。(東 5)

【職員のケア】

業務に支障がない範囲で有給休暇の取得が行えるようにしている。ま

た、原則 3 日連続で休暇を取得する「リフレッシュ休暇」や誕生日月に 1 日休暇を取得できる「バースデー休暇」を設けている。母体法人には職員のメンタルケアのために非常勤の臨床心理士が配置されており、必要時に職員が相談できる体制を整えている。(西 2)

(2) 総合相談支援業務【行政評価平均点：2.51 点/3 点】

- ・各関係機関との連携を図り、能動的な相談体制構築に取り組んでいる。
(取り組み例)

【潜在的な利用者の実態把握】

自治会、老人会、民生委員、校区社協などの団体や新聞の配達員、検針員、警察などとの連携を図り、潜在的な利用者の把握を行っている。(南 5)

【相談内容に応じた継続的な支援】

インテーク後の初期集中支援を実施後、状態に応じて必要な継続支援、包括的支援の手法を住民・多職種で検討し、朝のミーティングやケース検討会議で共有、評価しながら支援を実施している。(中央 3)

【高齢者見守り事業】

民生委員や関係機関を交えての「見守りネットワーク会議」を毎年行い、連携強化を図っている。(西 1)

(3) 権利擁護業務【行政評価平均点：2.49 点/3 点】

- ・困難事例への対応は評価点が高く、虐待への対応や消費者被害への対応は問題なく実施されている。

(取り組み例)

【他機関との連携】

緊急的、包括的に手順を踏み関係機関とチームを組みながら対応している。弁護士、司法書士、障がい者相談支援センター、主任介護支援専門員と障がい児／者虐待防止ネットワークを構築し、事例検討会等を行ってきたが、民生委員やその他の専門機関も拡大参加したネットワークを立ち上げた。(中央 3)

【消費者被害】

警察や消費者センターからの情報は随時「しろやぎさん」メーリングリストでメールやケアマネ連絡会などで情報提供をした。町内 25 か所で消費者被害や特殊詐欺の出前講座を開催市、住民へ予防の啓発や協議を行いネットワークの構築を行った。(南 2)

(4) 包括的・継続的支援業務【行政評価平均点：2.53 点/3 点】

- ・地域における介護専門員を対象とした研修会等は概ね取り組みが進んでおり、各圏域で意見交換やネットワーク形成に向けて取り組んでいる。
- ・地域ケア会議の開催については、個別課題解決地域ケア会議を中心に、地域課題の抽出、ネットワークの構築へと発展している仕組みづくりを構築している。

(取り組み例)

【地域における介護支援専門員対象の研修】 センターの医療介護連携部会だけでなく、中央ブロック包括主任ケアマネ連絡会において中央区の介護支援専門員の資質向上を目的とした研修会を計画実施している。(中央4)
【地域におけるネットワークづくり等】 関係団体の連絡会や総会に必ず出席し、地域情報の共有や情報提供を実施している。また、校区単位で年2回ネットワーク会議を開催し、地域課題や必要なインフォーマルサービスの掘り起こしと構築を行っている。(東2)
【地域ケア会議】 校区の地域部会や町内の高齢者支援ネットワーク会議を開催し地域のネットワークを構築。医療連携(サブアキュート)をテーマにした地域ケア会議を開催しともにメディカルサポートで空床情報共有システムを構築し、課題解決しくみの向上を図っている。事例の検討は関係職種全体の参加を得ることにより、顔の見えるネットワークづくりができた。H29年度からは南区ささえりあ合同で自立支援型の地域ケア会議を開催しており自立支援マネジメントを意識して開催しており、事業所との共有もできている。(南2)

(5) 介護予防ケアマネジメント【行政評価平均点：2.60 点/3 点】

- ・地域における介護予防事業については、各地域包括支援センターでも積極的な取り組みが推進されている。今後も継続して自立支援を視野に入れた支援を行っていくために、関係各所との連携強化(ネットワーク構築)を行う必要がある。

(取り組み例)

【地域での予防事業への取組】 画図では画図いきいきサポーター養成講座を自治会と協力し全6回行い、講師としても参加した。 また、健康クラブを2か所で立ち上げ、毎月運動を学び集える場づくりをサービス事業所と協同で開催。3,4か所目を作りたいという声が地域からも上がってきている。(東4)
【地域での予防事業への取組】 各校区ごとに、介護予防支え合い研修会を開催し、介護予防・健康作り

について地域への啓発を行い、元気くらぶを立ち上げた。同時に講師や、立ち上げ支援のサポートも行った。また、保健子ども課の保健師と協働で地域の行事での健康チェック・健康相談会を行った。(南3)

【地域での予防事業への取組】

地域のサロンや老人会などに月数回の頻度で参加しており、年に数回は包括職員自らが講師を務め健康づくり等についての講義を行っている。また、校区の「健康まちづくり部会」にも委員として関わっており、若い世代からの健康づくりにも取り組んでいる。(西2)

(6) 家族介護者教室【行政評価平均点：2.15点/3点】

- ・家族介護者に限定せず、介護に関わる地域住民などを含めて研修会等を開催している。開催に当たってのニーズ把握や研修会後のフォローアップが課題。
- ・中心部においては、会場の確保などに困難さが見られている。

(取り組み例)

【開催場所の設定等】

健康教室を地域の医療機関、学校、各種事業所等と連携し、計画的、継続的に行っている。過去の参加者名簿から、次回開催時にも参加の促しを行っている。地域住民に近い会場の選定ができています。

また、校区ごとの交流会を実施し実態把握、情報共有を行ない、ニーズ把握、地域つくりやインフォーマルサービスの構築支援を行っている。(中央2)

3. 低評価項目（課題）

(1) 6-①家族介護者教室の実施

「教室参加者のフォローアップを行っている。」(平均点 1.63)

(2) 1-⑧地域運営協議会の開催

「個別ケースの検討も協議している。」(平均点 2.04)

(3) 4-⑤地域ケア会議の開催について

「e.a～d を通じて作り出した施策等の行政機関との協議・検討・提案を行っている。」(平均点 2.07)